

第20期中 (平成24年9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	5,441,150	預 金	-
現 金	106	当 座 預 金	-
預 け 金	5,441,043	普 通 預 金	-
コ ー ル ロ ー ン	-	貯 蓄 預 金	-
買 入 手 形	-	通 知 預 金	-
買 入 金 銭 債 権	-	定 期 預 金	-
商 品 有 価 証 券	-	定 期 積 金	-
商 品 国 債	-	そ の 他 の 預 金	-
商 品 地 方 債	-	譲 渡 性 預 金	-
商 品 政 府 保 証 債	-	コ ー ル マ ネ ー	-
その他の商品有価証券	-	売 渡 手 形	-
金 銭 の 信 託	-	借 用 金	-
有 価 証 券	8,220,036	再 割 引 手 形	-
国 債	7,804,899	借 入 金	-
地 方 債	400,110	外 国 為 替	-
短 期 社 債	-	外 国 他 店 借	-
社 債	-	売 渡 外 国 為 替	-
株 式	15,026	未 払 外 国 為 替	-
その他の証券	-	信 託 勘 定 借	710,261
貸 出 金	-	そ の 他 負 債	190,171
割 引 手 形	-	未 決 済 為 替 借	-
手 形 貸 付	-	未 払 法 人 税 等	68,319
証 書 貸 付	-	未 払 費 用	98,684
当 座 貸 越	-	前 受 収 益	13,270
外 国 為 替	-	従 業 員 預 り 金	-
外 国 他 店 貸	-	給 付 補 て ん 備 金	-
買 入 外 国 為 替	-	リ ー ス 債 務	-
取 立 外 国 為 替	-	そ の 他 の 負 債	9,896
そ の 他 資 産	354,357	賞 与 引 当 金	26,706
未 決 済 為 替 貸	-	退 職 給 付 引 当 金	51,985
前 払 費 用	2,982	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	22,187
未 収 収 益	350,168	特 別 法 上 の 引 当 金	-
保 管 有 価 証 券 等	-	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	-
そ の 他 の 資 産	1,206	繰 延 税 金 負 債	-
有 形 固 定 資 産	83,515	支 払 承 諾	-
建 物	68,898	負 債 の 部 合 計	1,001,311
リ ー ス 資 産	-	(純資産の部)	-
その他の有形固定資産	14,616	資 本 金	10,000,000
無 形 固 定 資 産	19,183	資 本 剰 余 金	-
ソ フ ト ウ ェ ア	17,033	資 本 準 備 金	-
リ ー ス 資 産	-	そ の 他 資 本 剰 余 金	-
その他の無形固定資産	2,149	利 益 剰 余 金	3,167,098
繰 延 税 金 資 産	50,167	利 益 準 備 金	-
支 払 承 諾 見 返	-	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,167,098
貸 倒 引 当 金	-	繰 越 利 益 剰 余 金	3,167,098
		自 己 株 式	-
		自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-
		株 主 資 本 合 計	13,167,098
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-
		土 地 再 評 価 差 額 金	-
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-
		新 株 予 約 権	-
		純 資 産 の 部 合 計	13,167,098
資 産 の 部 合 計	14,168,410	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	14,168,410

手形貸付のうち金融機関貸付金 _____ 円

借入金のうち金融機関借入金 _____ 円

第20期中（平成24年 4月 1日から
平成24年 9月30日まで）中間損益計算書

（単位：千円）

科 目	金 額
経 常 収 益	536,942
信 託 報 酬	476,422
資 金 運 用 収 益	58,768
貸 出 金 利 息	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	54,454
コ ー ル ロ ー ン 利 息	-
買 入 手 形 利 息	-
預 け 金 利 息	2,130
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	-
そ の 他 の 受 入 利 息	2,184
役 務 取 引 等 収 益	1,723
受 入 為 替 手 数 料	-
そ の 他 の 役 務 収 益	1,723
そ の 他 業 務 収 益	-
外 国 為 替 売 買 益	-
商 品 有 価 証 券 売 買 益	-
国 債 等 債 券 売 却 益	-
国 債 等 債 券 償 還 益	-
そ の 他 の 業 務 収 益	-
そ の 他 経 常 収 益	27
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-
償 却 債 権 取 立 益	-
株 式 等 売 却 益	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-
そ の 他 の 経 常 収 益	27
経 常 費 用	399,012
資 金 調 達 費 用	38
預 金 利 息	-
譲 渡 性 預 金 利 息	-
コ ー ル マ ネ ー 利 息	-
売 渡 手 形 利 息	-
借 用 金 利 息	-
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	-
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	-
そ の 他 の 支 払 利 息	38
役 務 取 引 等 費 用	108,725
支 払 為 替 手 数 料	394
そ の 他 の 役 務 費 用	108,331
そ の 他 業 務 費 用	-
外 国 為 替 売 買 損	-
商 品 有 価 証 券 売 買 損	-
国 債 等 債 券 売 却 損	-
国 債 等 債 券 償 還 損	-
国 債 等 債 券 償 却 損	-
そ の 他 の 業 務 費 用	-
営 業 経 費	290,249
そ の 他 経 常 費 用	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-
貸 出 金 償 却	-
株 式 等 売 却 損	-
株 式 等 償 却	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-
そ の 他 の 経 常 費 用	-
経 常 利 益	137,929

(単位：千円)

科 目	金 額
特 別 利 益	-
固 定 資 産 処 分 益	-
金融商品取引責任準備金取崩 類	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-
特 別 損 失	6
固 定 資 産 処 分 損	6
金融商品取引責任準備金繰入 類	-
そ の 他 の 特 別 損 失	-
税 引 前 中 間 純 利 益	137,923
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	56,454
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,947
法 人 税 等 合 計	53,507
中 間 純 利 益	84,415

第20期中（平成24年 4月 1日から
平成24年 9月30日まで）中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	10,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	-
その他資本剰余金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	-
資本剰余金合計	
当期首残高	-
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	-
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	-
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	3,082,682
当中間期変動額	
中間純利益	84,415
当中間期変動額合計	84,415
当中間期末残高	3,167,098
利益剰余金合計	
当期首残高	3,082,682
当中間期変動額	
中間純利益	84,415
当中間期変動額合計	84,415
当中間期末残高	3,167,098
自己株式	
当期首残高	-
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	-
株主資本合計	
当期首残高	13,082,682
当中間期変動額	
中間純利益	84,415
当中間期変動額合計	84,415
当中間期末残高	13,167,098

(単位:千円)

科 目	金 額
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	-
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	-
土地再評価差額金	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	-
評価・換算差額等合計	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	-
新株予約権	
当期首残高	-
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	-
純資産合計	
当期首残高	13,082,682
当中間期変動額	
中間純利益	84,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-
当中間期変動額合計	84,415
当中間期末残高	13,167,098

【個別注記表】

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～23年
その他	4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間期末における必要額を計上しております。

また、複数事業主により設立された企業年金制度(全国信用金庫厚生年金基金)に加入しており、当行の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当行の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

イ. 制度全体の積立状況に関する事項(平成 24 年 3 月 31 日現在)

①年金資産の額 1,386,363,684 千円

②年金財政計算上の給付債務の額 1,645,902,300 千円

差引額(①－②) △259,538,615 千円

ロ. 制度全体に占める当行の掛金拠出割合(平成 24 年 3 月分)

当行分掛金拠出額 制度全体の掛金拠出額

1,662 千円 ÷ 6,219,835 千円 = 0.0267 %

ハ. 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高 240,975,931 千円から繰越不足金△18,562,684 千円を控除した金額が上記イの差引額と一致いたします。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 16 年 10 カ月の元利均等定率償却であり、当行は、過去勤務債務残高に充当される特別掛金 3,886 千円を当中間期の財務諸表上、費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 7,804,899 千円

また、その他資産には、保証金は 1,009 千円が含まれております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 68,840 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

○ 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘 要
発行済株式	200	—	—	200	—
普通株式	200	—	—	200	—
合 計	200	—	—	200	—
自己株式	—	—	—	—	—
普通株式	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

(金融商品関係)

○ 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	5,441,150	5,441,150	—
(2) 有価証券 満期保有目的の債券	8,205,009	8,557,420	352,410
	13,646,160	13,998,570	352,410
(3) その他資産	354,357	354,357	—
資産計	14,000,517	14,352,928	352,410
(1) 信託勘定借	710,261	710,261	—
(2) その他負債	190,171	190,171	—
負債計	900,432	900,432	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

満期保有目的の債券は市場価格によっております。

(3) その他資産

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信託勘定借

これらは、満期がないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) その他負債

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	15,026

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

○ 満期保有目的の債券（平成24年9月30日現在）

	種 類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	7,804,899	8,127,520	322,620
	地方債	400,110	429,900	29,789
	小 計	8,205,009	8,557,420	352,410
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		8,205,009	8,557,420	352,410

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

減価償却超過額	33 千円
無形固定資産償却超過額	1,746
賞与引当金繰入額超過額	10,151
退職給付引当金繰入額超過額	18,779
役員退職慰労引当金繰入額	8,433
その他	11,023
繰延税金資産小計	50,167
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	50,167
繰延税金資産の純額	50,167 千円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	65,835円49銭
1株当たりの中間純利益金額	422円07銭

(参考)

第20期中 (平成24年9月30日現在) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	-	指定金銭信託	100
有 価 証 券	87,226	特定金銭信託	370,063
国 債	86,226	投 資 信 託	770,221
地 方 債	-	金銭信託以外の金銭の信託	80,690
社 債	-	有価証券の信託	680,702
株 式	-	金銭債権の信託	216,022
外 国 証 券	1,000	包 括 信 託	177,719
その他の証券	-		
投資信託有価証券	-		
信託受益権	1,635,871		
受託有価証券	326,054		
金 銭 債 権	212,943		
そ の 他 債 権	60		
コ ー ル ロ ー ン	3,000		
銀 行 勘 定 貸	710		
現 金 預 け 金	29,653		
預 け 金	29,653		
合 計	2,295,520	合 計	2,295,520

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 共同信託他社管理財産については、該当ありません。